

第6回 関東防災連絡会 議事要旨

1. 日時

平成27年3月23日(月) 15:00から16:15

2. 場所

さいたま新都心合同庁舎2号館5階 大会議室501

3. 議事次第

別紙 議事次第のとおり

4. 開会挨拶(会長: 関東地方整備局長)

年末のお忙しい中、第6回関東防災連絡会に、出席いただき謝意を申し上げます。

東日本大震災から4年経過し、3月14日から18日に仙台で国連防災会議が開催された。

そこで仙台宣言や仙台枠組みが採択されている。国連として初めて、具体的な項目や期限を示して減災目標を取り上げている。目標の達成に向けて各国は、災害のリスクを正しく理解し、事前の防災対策への投資を進めるとともに、復興にあたっては、より災害に強い町や社会を作ることに優先的に取り組むとされた。

太田国土交通大臣からは、最悪の事態を想定したハード・ソフト一体となった防災・減災対策の重要性と過去の災害の教訓を生かしよりよい復興を目指すことが意見発表されており、関東防災連絡会もこれらの取組と連携して運営していくことが必要と考えている。

平成26年の国内災害について「(平成26年)2月の関東甲信越地域での大雪」「7月の長野県南木曾町での土砂災害」「8月の広島市の土砂災害」「9月の御嶽山噴火」「11月の長野県北部地震」などさまざまな被害があった。

また、南海トラフ巨大地震に対する関東ブロックの地域対策計画を取りまとめるため、関東防災連絡会のもとに検討部会を設置し、平成26年4月に「南海トラフ巨大地震関東ブロック地域対策計画」作成している。あわせて「首都直下地震対策計画」においては、平成26年に関東防災連絡会を活用して、インフラ復旧に関わる訓練の開始することとされており、昨年10月に多数機関の参加により訓練を実施した。

自然災害には、しっかりと備え適切に処理をしていく、そして、次の災害が発生した際には前の災害の経験を生かし、さらに被害が少なくなるように対応する。

訓練も同様にスパイラルアップを行っていくことが重要ということが認識された。

本日は3つの議題について、報告させていただき、情報共有、議論等をさせていただきたい。

①「首都直下地震道路啓開計画(初版)」の策定

「首都直下地震 道路啓開計画(初版)」が完成した。地震発災後の速やかな道路啓開を地方公共団体や高速道路会社と連携し実施すべく平成26年7月に「首都直下地震道路啓開計画検討協議会」を設置し「八方向作戦」を検討してきた。この度、完成したので報告する。

②首都直下地震防災訓練

訓練については、訓練を通じて課題を検証し、実際の災害対応の習熟度を高めていくことが重要と考えている。

平成27年度の訓練については、今年度の反省点・課題をふまえ、防災関係各機関と連携し行いたい。多数の機関のご参加・協力をお願いしたい。

③最近の防災に関する動向

国連世界防災会議を話したが、近年の雨の降り方等々様々なところで局地化・集中化・激甚化しており、「少なくとも命を守り、社会経済に対して壊滅的な被害が発生しない」事を目標とし、個人、企業、地方公共団体、国等が連携して対応するためにソフト対策を

重点とした検討を行っていきたいと考えている。

本連絡会が、次なる自然災害への備えにつながっていくことを祈念して冒頭の挨拶とする。

5. 議事要旨

以下の報告事項を事務局が行った

- (1) 「首都直下地震道路啓開計画（初版）の策定」（関東地方整備局）
 - ・ 資料を基に首都直下地震道路啓開計画（初版）の説明。
- (2) 首都直下地震防災訓練（関東地方整備局）
 - ・ 平成27年度首都直下地震防災訓練の協力依頼。
- (3) 国土交通省からの最近の防災に関する動向
～新たなステージに対応した防災・減災のあり方について～
 - ・ 冒頭、水管理・国土保全局 防災課長から、「『国土交通省では、1月20日に「新たなステージに対応した防災・減災のあり方について」をとりまとめた。ゼロメートル地帯に大都市が立地する東京、名古屋、大阪で『社会経済の壊滅的な被害を回避』するため、国、地方公共団体、事業者等の関係者が危機感を共有し、ソフト対策に重きをおいた総合的な対策を社会全体で具体的に検討することとしている。東京の議論については、関東防災連絡会等において、積極的な議論がなされることを期待している。」との説明。
 - ・ 施設能力を大幅に上回る外力（洪水、高潮）に対し、防災情報の共有体制構築、関係者一体型タイムラインの策定、広域避難体制の整備などのため、国、地方公共団体、公益事業者、企業等が連携し、被害想定の見直しを開始する。今後、構成メンバーを調整し、関東防災連絡会検討会（仮称）を立ち上げ、検討を進める。（関東地方整備局、関東運輸局）
【検討方針】 比較的発生頻度の高い外力に対しては、施設により災害の発生を防止し、施設の能力を大幅に上回る外力に対しては、ソフト対策に重点をおいて、「命を守り」「壊滅的な被害を回避」する。

6. 閉会挨拶（副会長代理：関東運輸局総務部長）

本日はお忙しいところ出席いただき謝意を申し上げます。

本日報告した3項目について最新の情報を共有させてもらった。

首都直下地震、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害が発生した際には、各機関が共有している情報により災害時の対応が効果的に推進できる様に、よりいっそうの連携体制の強化を図りたいので協力をお願いしたい。